

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** シライ電子工業株式会社

**【英訳名】** Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 甚昭

**【本店の所在の場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

**【最寄りの連絡場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		5,626		5,344		23,298
経常利益 (百万円)		96		337		335
四半期(当期)純利益 (百万円)		55		274		201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		27		221		135
純資産額 (百万円)		1,897		2,282		2,060
総資産額 (百万円)		18,741		18,170		17,752
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		4.00		19.66		14.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		9.3		11.6		10.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては金融緩和政策の継続により回復傾向が続きましたが、その一方で欧州は債務危機の長期化による景気低迷から脱却できず、中国の景気減速は継続し、その他新興諸国も経済成長が鈍化するなど、総じて先行きは不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、新政権による大胆な金融政策や積極的な財政政策が円高の修正や株価の上昇をもたらし景気回復への期待感が高まっているものの、全体的な景況感は依然として回復していません。

プリント配線板業界におきましては、尖閣諸島問題に端を発した近隣国との関係悪化の影響により非常に厳しい状況に一変した昨年秋以降との比較においては、回復傾向にあるものの全体的な需要回復にはまだ至っておりません。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注の確保に努め、アミューズメント関連での受注強化にも取り組みました。海外営業では北米市場向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連や総じて需要が堅調なホームアプライアンス関連を中心に受注活動に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化を図りました。また、品質向上及び各種固定費削減活動も継続推進いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、プリント配線板外観検査機VISPERシリーズをフルモデルチェンジし、更なる市場の開拓やブランド力の向上に取り組むとともに、プリント配線板用ホールチェッカーの発売を開始するなど、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に注力いたしました。透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品につきましては、継続して販売拡大に取り組みました。

しかしながら、各事業とも懸命に受注確保に取り組んだものの、昨年9月に発生した尖閣諸島問題に端を発した市場環境悪化の回復は緩やかであり、依然厳しい状況が継続したことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,344百万円となり、前年同期比では282百万円（5.0%）の減収となりました。

営業損益につきましては、製造力強化活動の展開により、主に海外での収益が改善したことや、グループを挙げて販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に取り組んだことにより、前年同期比では85百万

円改善となる10百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、円安の進展により為替差益が増加したことや、借入金の返済により支払利息が減少したことなどにより、前年同期比では241百万円（251.5%）増益となる337百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、経常利益の増益により前年同期比では218百万円（391.9%）増益となる274百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に営業活動を行い、その他の分野からの受注確保にも懸命に取り組みましたが依然厳しい受注状況が継続したことから、売上高は5,137百万円となり、前年同期比では232百万円（4.3%）の減収となりました。

損益面につきましては、製造力強化活動の展開により主に海外での収益が改善した結果、売上総利益が増加したことから、前年同期比では111百万円改善の16百万円の営業損失となりました。

（プリント配線板外観検査機事業）

プリント配線板外観検査機事業につきましては、受注の引き合いは活発にあったものの、当第1四半期はプリント配線板外観検査機VISPERシリーズのフルモデルチェンジへの移行期間中であったことから売上高は190百万円に止まり、前年同期比では91百万円（32.4%）の減収となりました。

損益面につきましては、売上高の減収に伴い前年同期比では44百万円（86.8%）減益の6百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、18,170百万円（前連結会計年度末比417百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が8,310百万円（前連結会計年度末比61百万円増）、固定資産が9,859百万円（前連結会計年度末比355百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は339百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が149百万円、製品が122百万円、仕掛品が84百万円、その他が61百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が為替変動による換算差により303百万円増加し、投資その他の資産が36百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、15,888百万円（前連結会計年度末比195百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が10,446百万円（前連結会計年度末比474百万円増）、固定負債が5,441百万円（前連結会計年度末比278百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が489百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、返済の実施により長期借入金が243百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,282百万円（前連結会計年度末比221百万円増）となりました。その主な要因は四半期純利益を274百万円計上いたしましたが、為替換算調整勘定が64百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		13,976,000		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,000	139,740	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,740	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,206	1,867
受取手形及び売掛金	3 3,897	3 4,047
製品	1,133	1,255
仕掛品	345	430
原材料及び貯蔵品	349	330
繰延税金資産	86	89
その他	229	291
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,248	8,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,484	3,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,991	2,092
その他(純額)	2,048	2,096
有形固定資産合計	7,524	7,827
無形固定資産	206	222
投資その他の資産	2 1,772	2 1,809
固定資産合計	9,504	9,859
資産合計	17,752	18,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,234	3 3,724
短期借入金	4,107	4,103
1年内返済予定の長期借入金	4 1,779	4 1,713
未払法人税等	77	47
賞与引当金	46	12
その他	727	3 844
流動負債合計	9,972	10,446
固定負債		
長期借入金	4 4,744	4 4,500
退職給付引当金	656	648
資産除去債務	134	134
その他	184	157
固定負債合計	5,720	5,441
負債合計	15,692	15,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	745	471
自己株式	0	0
株主資本合計	2,092	2,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	205	269
その他の包括利益累計額合計	206	265
少数株主持分	174	180
純資産合計	2,060	2,282
負債純資産合計	17,752	18,170

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,626	5,344
売上原価	4,843	4,541
売上総利益	783	803
販売費及び一般管理費	858	792
営業利益又は営業損失( )	74	10
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
為替差益	260	415
その他	14	10
営業外収益合計	277	427
営業外費用		
支払利息	79	69
持分法による投資損失	22	27
その他	5	2
営業外費用合計	106	100
経常利益	96	337
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
会員権評価損	3	-
設備移設費用	-	6
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	93	328
法人税、住民税及び事業税	100	33
法人税等調整額	65	14
法人税等合計	34	47
少数株主損益調整前四半期純利益	58	280
少数株主利益	2	5
四半期純利益	55	274

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主利益	2	5
少数株主損益調整前四半期純利益	58	280
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	6
為替換算調整勘定	67	64
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	85	58
四半期包括利益	27	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	215
少数株主に係る四半期包括利益	2	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	239百万円	53百万円
受取手形裏書譲渡高	14百万円	36百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	3百万円	4百万円
支払手形	201百万円	185百万円
設備支払手形	百万円	1百万円

## 4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>
<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち480百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち420百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>

前連結会計年度  
(平成25年3月31日)

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち525百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち481百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	23百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	198百万円	203百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,369	240	5,610	16	5,626		5,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		40	40	125	166	166	
計	5,369	281	5,651	141	5,792	166	5,626
セグメント利益 又は損失( )	127	50	76	3	72	2	74

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,137	189	5,326	18	5,344		5,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		0	0	118	119	119	
計	5,137	190	5,327	137	5,464	119	5,344
セグメント利益 又は損失( )	16	6	9	1	7	18	10

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額18百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円00銭	19円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	55	274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	55	274
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。